

公明党 横浜市会ニュース 第77号

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

防災・減災対策を着実に推進!

本年4月1日より、市内唯一の防災学習施設である「横浜市民防災センター」がリニューアルオープンとなりました。この施設では、地震などの体験を通して、誰でも、楽しみながら、わかりやすく防災・減災について学ぶことができ、市民の防災力向上が期待されています。

公明党は当センターのリニューアルに対して、災害劇場や地震体験、けむり体験、暗闇体験等施設の拡大、スタッフの充実や防災教育への活用の充実を求め、従来よりも明るく魅力あるセンターになるよう要望してきました。

臨場感あふれる映像で、災害



発生から、避難までを体験し、身を守るための行動を学ぶことが出来る「減災トレーニング」など整備されました。

横浜市民防災センターがリニューアルオープン

4月に発生した熊本地震に対して、公明党は、国において早期に被災地支援の補正予算を成立させ、被災者のニーズに合った住宅の供給や道路復旧、橋梁修繕、観光政策を進めています。横浜市でも発生後の早い段階から、現地支援を開始し被災者の受け入れ体制を整備してきました。

現地に對し、必要な物資を届けるとともに、延べ約550人の派遣を行いました。避難所の運営、り災証明発行や災害廃棄物処理業務、水道復旧・下水管の調査、被災者の医療・こころのケア対応業務等の支援を

熊本地震災害 横浜市も全力で支援

行っており、派遣には、横浜市の職員他、横浜市医師会、水道工事業者等の協力も得ています。

これからも、一日も早い復旧・復興のために、被災者に寄り添い、横浜市からの支援を推進し、公明党のネットワークを活用し迅速な対応を進めていきます。



市政報告 小さな声を聴く力、声をカタチに!



中学校の昼食 《ハマ弁》、開始されました!

横浜市では、本年7月1日より横浜型配達弁当の「ハマ弁」が一部の学校でスタートし、来年の全校実施に向け取り組んでいきます。

先日、9月以降に実施される学校も発表され、瀬谷区では東野、原、瀬谷、下瀬谷、南瀬谷中学校での実施も決まりました。



試食した「煮込みハンバーグ」など



かのう 重雄
瀬谷区三ツ境 125-25 ☎365-2054 ☎365-1690
かのう重雄 検索

横浜市の中学校昼食は、家庭からのお弁当が基本で、当日注文でできる「業者弁当」と、今回導入した事前

予約による配達弁当「ハマ弁」が開始され選択肢が拡がり充実しました。特に「ハマ弁」は、おかず、汁物、ご飯の3点セットで390円です。

おかずは肉と魚の2種類から選択。栄養のバランスにも配慮されており、ご飯と汁物は温かく、ご飯は普通・少なめ・大盛りから選べます。保護者は、学校から配布される献立表を参考に7日前までにネットやファックスで事前に注文し、クレジットカードやコンビニなどから支払います。

初日、私も青葉区の市立本中学校を視察して「ハマ弁」を試食。おかずは、煮込みハンバーグとたらのカレムニエルの2種類から選択。付け合せは、野菜のソテーやポテトなど。汁物はコーンポタージュで、牛乳も付いておりとても美味しかったです。

今後、子ども達や保護者の声も聞かせて頂き、昼食時間などの課題も検討し、中学校昼食の更なる充実に取り組みで参ります。

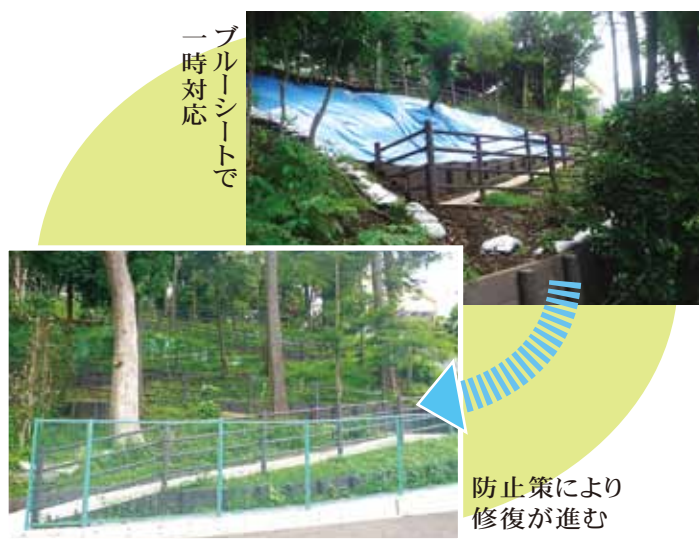


阿久和向原第二公園の土砂流出被害を防止

阿久和向原第二公園の斜面に植えられていた下草が豪雨で流され、土砂の流出する被害が広範囲に及んでいるとの相談を頂きました。

早速、関係者と協議して平成27年10月より、土留め工事、斜面保護のために植生シート(種のついた布)の設置など、土砂流出防止策を講じました。

現在は、経過観察中ですが、状況に応じて追加工事も考えています。



市民相談 お気軽に何でもご相談下さい

横浜市議員(瀬谷区選出) かのう重雄

電話: 045-365-2054 FAX: 045-365-1690
住所: 瀬谷区三ツ境 125-25 E-mail: info@s-kano.jp
【発行/横浜市会公明党 政務調査会瀬谷事務所】

自殺対策の前進へ～宮崎県、東京・足立区の取組みを視察



4月8日ライブリンク・清水代表を迎えて勉強会(横浜市内・会議室)

4月8日にNPO法人自殺対策支援センター・ライブリンクの清水康之代表を迎えて勉強会を開催。4月26日には東京・足立区の事業の視察を行いました。

足立区では10年間で1616人が自殺。また、亡くなる前に約72%の人が何らかの相談機関を訪れていました。「自殺は、追い込まれた末の死です。」

横浜市でも平成26年に560人が自殺で亡くなっていますが、悩みのサインに気づき、支援につながるシステムの確立のため、視察や勉強会で学んだ内容を踏まえ市の対策計画策定への提言をしていきます。

平成29年度予算編成に向け各種団体との政策懇談会を開催



公明党市議団は毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。

各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。横浜の急速に進行する高齢社会に向けた取り組み、女性の活躍、子育て環境の充実、経済の活性化、など多くの要望をいただきました。

今後、これらのご意見、要望事項を検証し、来年度以降の政策課題に取り組んでいきます。

皆ごまの、いちばん近くで動く、働く。
横浜市会公明党です。

新しい構成により議会がスタート

和泉 卓生 (旭区) ● 大市民文化観光・消防委員会 副委員長	尾崎 太 (鶴見区) ● 健康福祉・医療委員会 基地对策特別委員会委員長	望月 康弘 (港北区) ● 国際・経済・港湾委員会 孤立を防ぐ地域づくり 特別委員長	斎藤 真一 (都筑区) ● 観光・創造都市・国際戦略 特別委員長	斎藤 伸一 (保土ヶ谷区) ● 健康福祉・医療委員会委員長 減災対策推進特別委員会	源波 正保 (奥区) ● 温暖化対策・環境創造 資源循環委員会 基地对策特別委員会	高橋 正治 (緑区) ● 政策・総務・財政委員会 大市民文化観光・消防委員会 特別委員長	加藤 広人 (磯子区) ● 健康づくりスポーツ推進 特別委員会
竹野内 猛 (金沢区) ● 孤立を防ぐ地域づくり 特別委員会	安西 英俊 (港南区) ● 健康づくりスポーツ推進 特別委員会	中島 光徳 (戸塚区) ● こども青少年・教育委員会 減災対策推進特別委員会 副委員長	行田 朝仁 (青葉区) ● 政策・総務・財政委員会 特別委員長	竹内 康洋 (神奈川区) ● 温暖化対策・環境創造 資源循環委員会 基地对策特別委員長	福島 直子 (中区) ● 水道・交通委員会 大市民文化観光・消防委員会	加納 重雄 (瀬谷区) ● こども青少年・教育委員会 基地对策特別委員会	仁田 昌寿 (南区) ● 健康福祉・医療委員会 減災対策推進特別委員会

全年齢に対応した救急電話相談《#7119》を開始



成人の全年齢に対応した救急電話相談が開始され、6月からは24時間の対応になりました。

平成18年7月から開設された「小児救急電話相談(いいナース1174)」が公明党が平成16年から積極的に取り組んできました。これまでも制度の拡充を要望し、相談時間帯の延長など実現してきました。小さな子どもを持つ親が子どもの急病に際し、直接電話で相談できる窓口として、高い実績を上げています。

一方で、高齢者の方々が安心して老後を暮らせる社会を築くことも急務となっています。介護に関する様々なことは、福祉保健センターや地域ケアプラザでも相談できますが、これから増加が見込まれる認知症の方やその介護者への支援を充実させることも必要と考えています。

本会議などで、幅広い年代に対応する相談体制の拡充が不可欠であると訴え、早期実現に向けて働きかけてきました。その結果、今年1月15日から、小児から成人の全年齢に対応した救急電話相談が開始され、6月からは24時間の対応になりました。

「ハマ弁」(横浜型配達弁当)の第1期実施校と販売価格の決定について

●販売価格●

ごはん + おかず	360円
ごはん + おかず + 汁物	390円
ごはん + おかず + 牛乳	440円
ごはん + おかず + 汁物 + 牛乳	470円
汁物	30円
牛乳	80円
汁物 + 牛乳	110円



※煮込みハンバーグ弁当*

「家庭弁当」と事前予約による「ハマ弁(横浜型配達弁当)」のどちらも選べるお昼ご飯の体制を整えた取組みで、例えば、家からご飯だけ持参し、牛乳だけ注文するなど様々な状況に対応します。

公明党が平成10年から提案してきた中学校のスクールランチが「ハマ弁」として実現し、このほど、全147校中、第1期実施校12校で7月1日からスタートしました。

3校は緑区の霧が丘学園(後期課程のみ)、田奈中、十日市場中。4校は青葉区の谷本中、あかね台中、緑ヶ丘中、市ヶ尾中。5校は都筑区の川和中、茅ヶ崎中、都田中、荏田南中、中川西中です。第2期以降は10月より順次実施されます。

官民連携「共創フロント」事業を視察～下水道復旧に電子地図を活用

公明党市議団は、行政や地域の課題に市と市民・団体等が協働して取り組む事業を推進しています。共創フロントはその取り組みの一つで、社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体の皆さんからのご相談・ご提案を受け付け、市の各局と調整の上具体的な事業を創出しています。先ごろ、そうした共創事業として実現した、横浜市と地図メーカーの株式会社ゼンリンが、大規模地震発災時における下水道の早期復旧のために開発した「電子住宅地図システム」について話を聞き、意見交換しました。

同システムは、タブレット端末やノートパソコンに搭載して現場で利用できるのが特徴です。GPS機能で調査場所に迅速に入ることにより、調査票を現場でデータ入力して完了します。事務作業の手間も省きました。

この電子地図システム活用の取り組みで市とゼンリンは昨年9月、国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」(イノベーション部門)を受賞しています。

